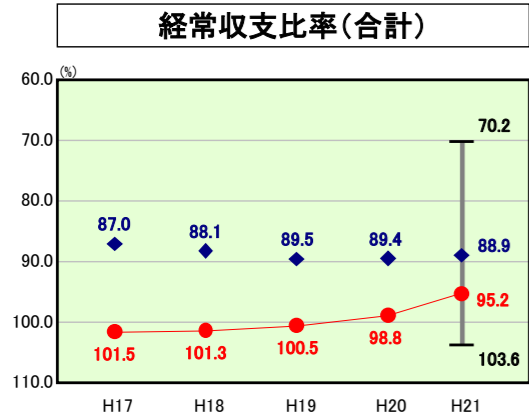


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

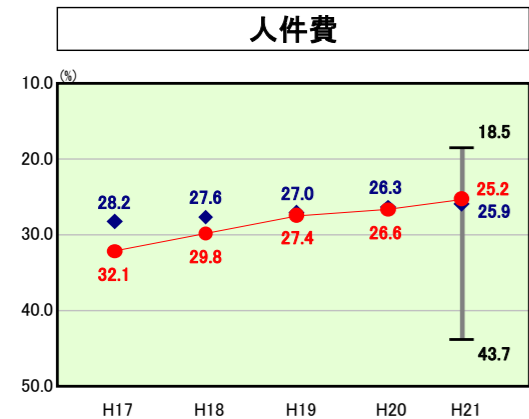
奈良県 上牧町

経常収支比率の分析

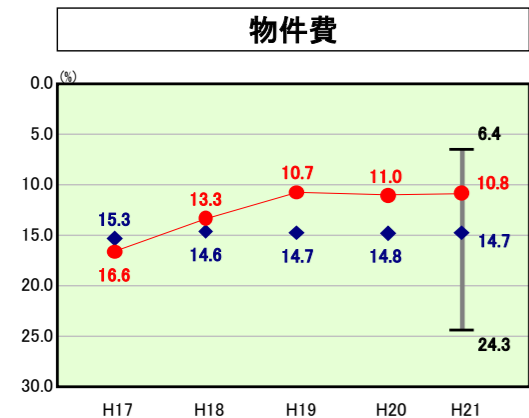


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

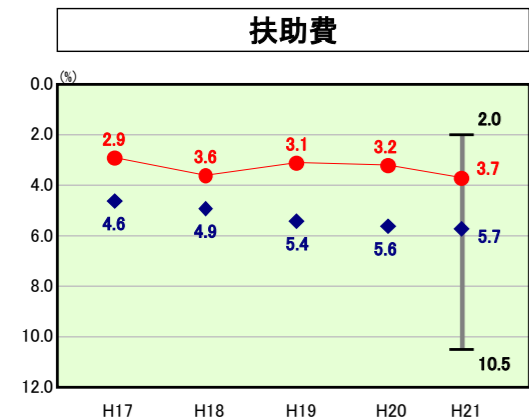
H21類似団体内順位 122/139
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



H21類似団体内順位 61/139
全国市町村平均 26.7
奈良県市町村平均 29.1

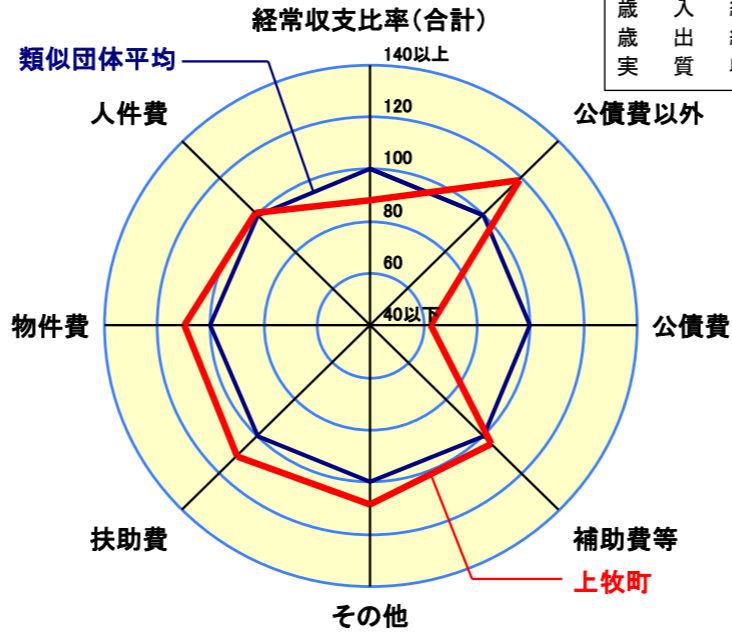


H21類似団体内順位 28/139
全国市町村平均 13.0
奈良県市町村平均 14.3



H21類似団体内順位 21/139
全国市町村平均 9.6
奈良県市町村平均 8.1

人口	24,170人(H22.3.31現在)
面積	6.14 km ²
標準財政規模	5,072,947千円
歳入総額	7,125,302千円
歳出総額	7,030,442千円
実質収支	77,279千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、退職者不補充による職員数の減、職員等の給与カットによる人件費の削減等があげられる。平成21年度は保育所(1ヶ所)を完全民営化したため、平成21年度以降もコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は4年連続平均を下回っている。施設管理経費の削減や事業を廃止・縮小し、経常経費の見直しを図ったことによるものである。平成21年度からは保育所(1ヶ所)の完全民営化を実施し、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め物件費の削減に努める。

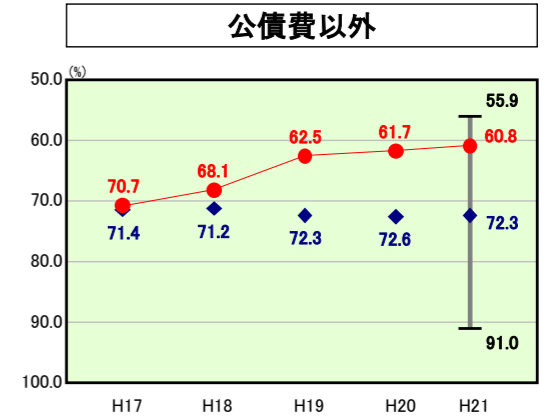
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、決算額が上昇した要因としては、自立支援医療費等や私立保育所への補助金の額が膨らんでいることが挙げられる。資格審査等の適正化により財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、昨年に引き続き単独補助金等の削減及び廃止を行ったことによるものである。今後も補助金を交付するのが適当な事業か精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

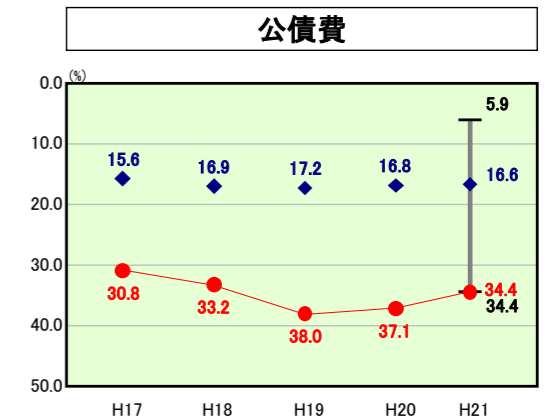
【公債費】
公債費に係る経常収支比率は類似団体内最大値となっている。さらに一部事務組合の起こした地方債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは過ぎているため、今後は負担も低くなる見込みであるが、依然として厳しい財政運営となることが予想される。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計への事業に係る繰出金の額が減少したことによるものである。今後も各事業においては経費を節減するなどして、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。

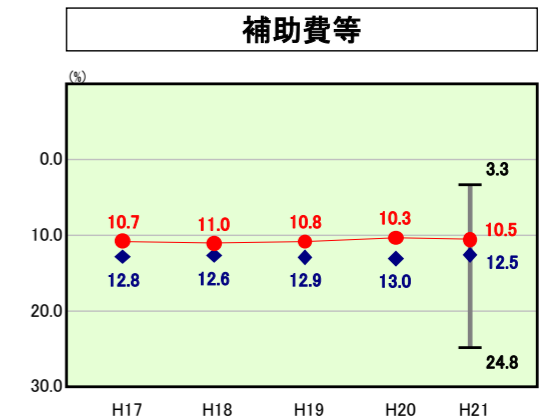
【普通建設事業費】
普通建設事業に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。この要因としては、「集中改革プラン」等により普通建設事業費を抑制したことによるものである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



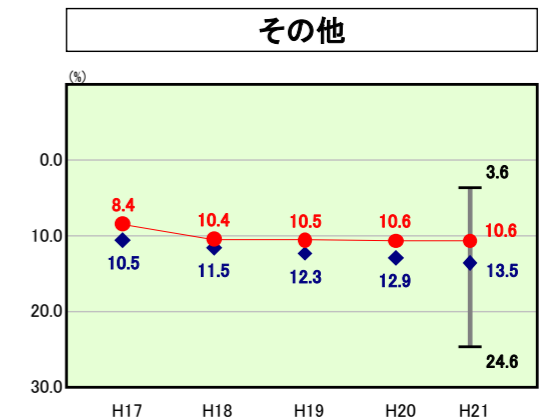
H21類似団体内順位 4/139
全国市町村平均 71.9
奈良県市町村平均 72.6



H21類似団体内順位 139/139
全国市町村平均 19.9
奈良県市町村平均 23.9



H21類似団体内順位 41/139
全国市町村平均 10.5
奈良県市町村平均 8.8

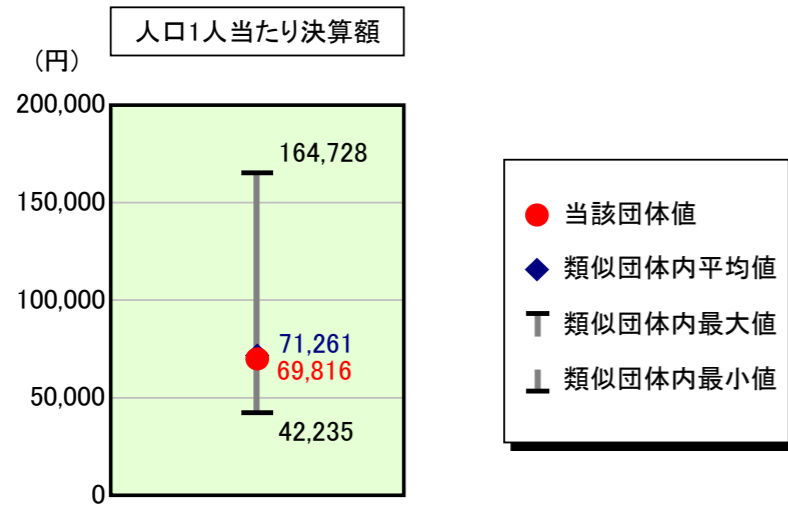


H21類似団体内順位 29/139
全国市町村平均 12.1
奈良県市町村平均 12.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 上牧町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



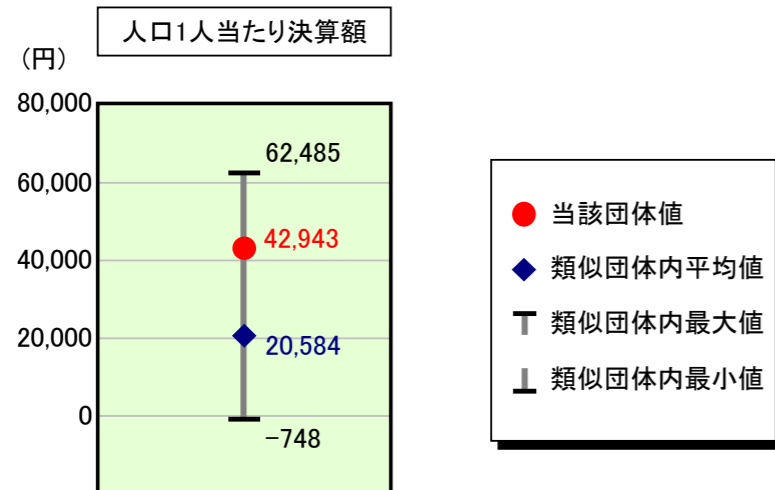
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,449,202	59,959	61,270	▲ 2.1
賃金(物件費)	60,444	2,501	4,851	▲ 48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	224,480	9,288	7,222	28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,901	2,313	2,943	▲ 21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,257	-
▲退職金	▲ 102,582	▲ 4,244	▲ 6,426	▲ 34.0
合計	1,687,445	69,816	71,261	▲ 2.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	6.84	1.19
ラスパイレス指数	80.4	96.5	▲ 16.1

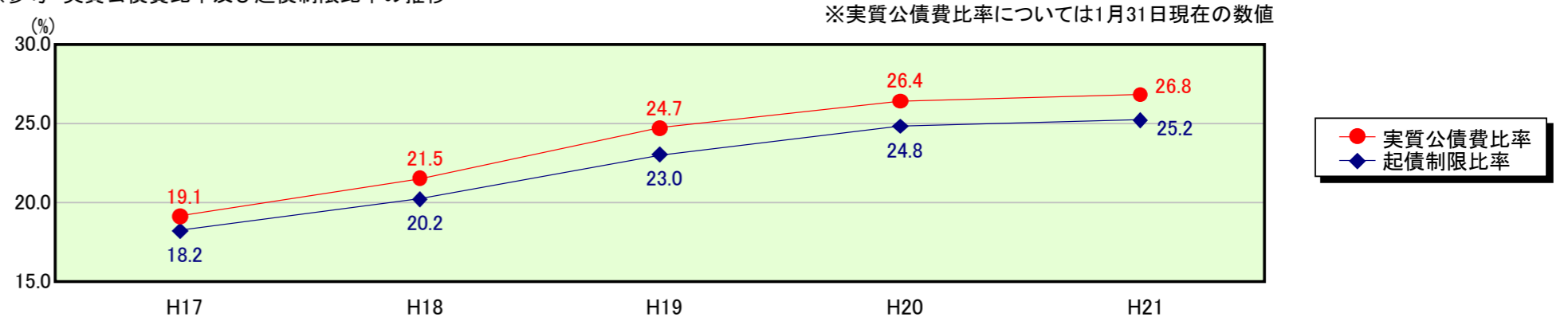
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,802,005	74,555	36,685	103.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,687	5,448	10,622	▲ 48.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,267	4,521	3,869	16.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,613	232	10	2,220.0
▲特定財源の額	▲ 56,906	▲ 2,354	▲ 3,792	▲ 37.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 953,728	▲ 39,459	▲ 28,613	37.9
合計	1,037,938	42,943	20,584	108.6

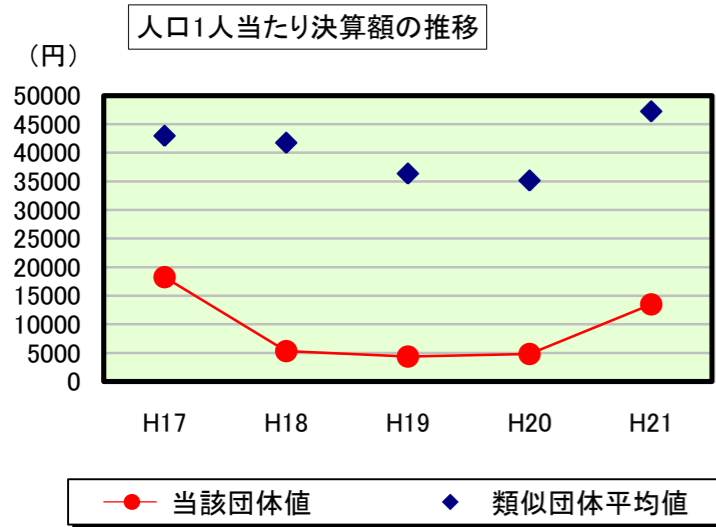
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 上牧町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	457,757	18,237	▲ 25.5	42,971	▲ 13.9	▲ 11.6
うち単独分	436,674	17,397	▲ 8.8	27,006	▲ 11.5	2.7
H18	132,407	5,312	▲ 70.9	41,759	▲ 2.8	▲ 68.1
うち単独分	127,409	5,112	▲ 70.6	25,833	▲ 4.3	▲ 66.3
H19	108,269	4,389	▲ 17.4	36,358	▲ 12.9	▲ 4.5
うち単独分	103,161	4,182	▲ 18.2	21,039	▲ 18.6	0.4
H20	118,220	4,832	10.1	35,141	▲ 3.3	13.4
うち単独分	113,238	4,628	10.7	20,483	▲ 2.6	13.3
H21	326,572	13,511	179.6	47,258	34.5	145.1
うち単独分	321,793	13,314	187.7	27,842	35.9	151.8
過去5年間平均	228,645	9,256	15.2	40,697	0.3	14.9
うち単独分	220,455	8,927	20.2	24,441	▲ 0.2	20.4